

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

**制作者意図と異なる作品解釈に係る情報の急激な増加の
影響等に関する研究・調査
成果報告書 簡易版**

2026/3/19

研06_日本エンタープライズ株式会社

制作者意図と異なる作品解釈に係る情報の急激な増加の影響等に関する研究・調査

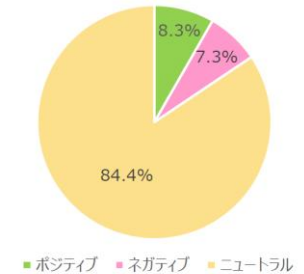
- アプローチする課題・目指す姿**
- ・ 制作者意図とは異なる作品解釈に係る情報の急激な増加により、健全な情報流通が変容し、これが表現の萎縮に繋がりがねないという課題が存在する。
 - ・ このため、偽・誤情報の拡散事例や拡散の背景から誤解情報の拡散抑止として取りうる効果的対策の解明が求められている。
 - ・ 誤解情報の拡散メカニズムを解明することにより、デバンキング（debunking）情報の発信による拡散抑止といった対策を明らかにすることを目指す。

研究・調査区分	偽・誤情報対策技術に係る研究	実施体制 (下線：研究・調査主体)	日本エンタープライズ(株)、(株)インフォシティ、株式会社エルテス
----------------	----------------	-----------------------------	-----------------------------------

研究および有効性等に関する検証の取組・成果

- ・ 本研究調査では、作品・作者に対する根拠のない偽・誤情報的な批判の拡散（炎上）からかかる批判を真実であることを受け入れたかのごとき表現の不本意な変更へと繋がった事例の調査と、拡散の背景（予兆・拡散者の意図）や進行プロセスを類型化し、かかる偽・誤情報的な批判の拡散防止方法を考察する研究を実施した。
- ・ 具体的には、2段階での炎上事案調査（情報収集）を行った。リアルタイム捕捉を含め6事案の推移を検討し、うち2事案については専門ツールを用いてSNSポストデータの収集と分析を行い、批判発生から鎮静化までの推移や、状況に影響を与えた要因について検討を行った。
- ・ これらの調査・分析により、炎上事案の構造やその推移に影響を与える要因について、以下の知見が得られた。
- ・ 投稿全体の中でネガティブ（批判）投稿は一部に過ぎないが、炎上初期には制作者への攻撃的な批判が集中する。批判が作品の一方的解釈を持つ一部グループからに限られていても、制作者はその状況を認識することが難しいため、極めて強いプレッシャーとなり、謝罪等につながることもある。
- ・ 炎上拡大後、説得力あるポジティブ／ニュートラル投稿が大量にリポストされることにより、炎上が鎮静化に向かうプロセスがあることが確認された。説得力ある投稿では、批判が合理的な内容でないことを示す客観的な根拠や視点を示すことが必要になる。
- ・ 制作者側が事前に公開したガイドラインや、行き過ぎた初期批判投稿の記録などが根拠として有効であることが確認された。
- ・ 専門家ヒアリングでは、本調査結果は少数の作品批判が大きなインパクトを持つ構図が実証的に示され、業界への示唆、特に海外向けサービス等での示唆が得られると評価された。また、今後進めるべき対策として、継続的な炎上事案調査、制作者側のポリシーやガイドラインの公開、過激な投稿を抑制するプレバンキング（警告）機能のSNSへの実装などが挙げられた。

収集投稿のカテゴリ構成比（例）



研究・調査にあたっての課題・展望

- ・ まず、多くの炎上事案を調査・分析しその知見を制作者等と共有することが必要である。併せて、技術的な諸課題に関する研究・調査の実施が望まれる。効果的なプレバンキング・デバンキング情報提供に関する研究、ガイドラインの在り方の検討、持続可能な対策推進体制の検討などが必要である。
- ・ 批判拡散防止のためには、炎上事案発生を早期に把握し批判の実態を記録することが重要である。コンテンツ独特の炎上構造を踏まえた早期探知ツール、警告ツールの開発・実装が求められる。
- ・ 根拠のない批判を抑制するため、作品表現や二次創作品に関するガイドラインを整備することが望ましい。個々の作品表現を縛るのではなく、考え方の枠組みや標準形を示す一般的ガイドラインをまず整備することが考えられる。
- ・ 中期的には、利害関係者を中心に対策推進ユニットを組織して作品や制作者に対する炎上のモニタリングを行い、炎上発生時にはSNSプラットフォームと連携して制作者・ユーザー双方に対しプレバンキング／デバンキング情報提供等を行って早期鎮静化を図る体制を整えることが望まれる。

代表者コメント



日本エンタープライズ(株)
取締役
杉山 浩一

意図しない偽・誤情報の発生メカニズムや、その情報の信憑性を確認するまでもなく、拡散される事であたかも多数派意見＝正しいかのようなインパクトを与えてしまう。情報の拡散スピードが早い昨今において、このインパクトが制作者に影響を与えないよう早期探知ツール、ガイドライン等の発信につながるべく研究調査の必要性を感じている